

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)
【会社名】	株式会社ソフトフロントホールディングス
【英訳名】	Softfront Holdings
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 健太郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目17番3号
【電話番号】	代表 03(6550)9270
【事務連絡者氏名】	執行役員財務担当 平野井 順一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目17番3号
【電話番号】	代表 03(6550)9270
【事務連絡者氏名】	執行役員財務担当 平野井 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	798,736	966,273	1,737,598
経常損益 (千円)	78,212	456,410	673,152
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益 (千円)	75,019	464,693	665,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,073	465,495	674,694
純資産額 (千円)	1,742,626	828,995	1,294,490
総資産額 (千円)	2,882,915	3,138,002	4,266,823
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (円)	3.63	20.85	31.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.6	26.2	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,952	302,633	67,021
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	738,565	115,139	1,063,565
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	588,008	293,305	729,458
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,034,621	352,366	832,744

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	4.01	10.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

4. 経常損益、親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益及び1株当たり四半期(当期)純損益金額の印は損失を示しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ソフトフロントホールディングス）及び子会社12社により構成されており、コミュニケーションソフトウェア・サービスの提供、エステティックサロンサービス・化粧品その他の提供を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<コミュニケーションソフトウェア関連事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<グッドスタイルカンパニー関連事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<筆まめ関連事業>

当社の連結子会社であった株式会社筆まめは、平成29年5月11日に保有株式の全てを売却したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

<その他>

当第2四半期連結会計期間において、グループ全体の営業力の強化を目的として、株式会社ソフトフロントマーケティングを設立しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況につきましては、次のとおりでありませ

ず。
当社グループは、前連結会計年度において営業損失672,846千円を計上いたしました。また、当第2四半期連結累計期間においては営業損失495,629千円を計上し、営業損失が継続しております。

当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在して

おります。
そこで当社グループは、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(9)重要事象等について」に記載のとおり、具体的な対応策を実施し当該状況の解消と改善に向けて努めております。

2【経営上の重要な契約等】

(合併会社設立の合併契約の締結)

当社は、平成29年9月12日開催の取締役会において、株式会社光通信(本社:東京都豊島区、代表取締役社長玉村 剛史、以下「光通信社」という。)と各種製品・サービスの媒介販売を目的とした合併会社(以下「合併会社」という。)を設立すること、及び当社子会社となる当該合併会社において電力等の媒介販売事業を新たに開始することについて決議し、合併会社設立に係る契約を締結いたしました。

(1) 合併会社設立の目的

ソフトフロントグループ全体の営業力強化

当社グループは、平成28年5月16日付で発表した3ヶ年の中期経営計画に基づき、「コミュニケーション・プラットフォームの提供」及び「ネットとリアル融合」の2つを新たな中核事業として掲げ、M&Aや事業提携を積極的に展開し、事業規模を拡大しております。その中で、当社は、更なる業績の拡大・黒字転換を確実なものとするためには、営業力の強化が喫緊の課題であると認識しており、本課題を解決するため、営業力に優れた販売会社とタイアップして展開する施策が必要と考えていたところ、今般、国内屈指のディストリビューター企業である光通信社との間で媒介販売事業を推進する合併会社を設立することについて合意することができました。当社グループは、光通信社グループが有する優れた営業ノウハウや人材の供給を受けることで、当社グループ全体の営業力の強化、ひいては当社グループ全体の業績の拡大につなげることができると期待しております。

なお、合併会社の代表取締役社長には光通信社出身の当社執行役員金野太一が就任(兼任)し、合併会社を速やかに軌道に乗せることに尽力いたします。また、当社子会社でエステティックサロン「Belle lumiere(ベルルミエール)」を展開する株式会社グッドスタイルカンパニー(東京本部:東京都千代田区、代表取締役社長杉山 岳、以下「グッドスタイルカンパニー社」という。)の代表取締役社長であり当社執行役員でもある杉山岳も合併会社の取締役に就任(兼任)し、グッドスタイルカンパニー社を成長・拡大させた強力な営業力及び人的ネットワーク力を合併会社の営業活動に十分に活かしてまいります。

電力等の媒介販売事業の開始

合併会社では、まず、光通信社のグループ会社である株式会社ハルエネ(本社:東京都豊島区、代表取締役社長 神山 仁志)が電力自由化に伴い提供している電力のコスト削減サービス「ハルエネでんき」の媒介販売を行い、着実に売上を伸ばしながら、営業力を強化し、当社グループのIP電話・テレビ会議等の「コミュニケーション・プラットフォーム」の製品・サービスの商材、その他商材の販売につなげてまいります。

なお、エステティックサロンの運営においては、特殊な高電力の機材を使用するケースがあり、「ハルエネでんき」を利用することで、電気代コスト削減効果があると見込まれるため、グッドスタイルカンパニー社での利用に加えて、エステティックサロン業界等への提案・販売も積極的に行ってまいります。

多店舗事業会社向けITソリューションの販売強化

当社は、グッドスタイルカンパニー社のM&Aにおけるシナジー効果として、国内外で多数の店舗を有する同社向けの様々なITソリューションを構築・整備し、同社において業務効率化を図り業績拡大につなげる施策を進めております。更に構築したITソリューションの成果をモデルケースとして、多店舗展開を進める事業会社(例:ホテルチェーン、飲食チェーン、美容室チェーン、リラクゼーションチェーン等)に外部販売することにより、当社グループ全体の収益向上につなげることを目指しております。

現在、当社グループは段階的に当該ITソリューションの構築・整備を進めており、外部販売を進める際に合併会社を活用することで、多店舗ソリューション案件の獲得を確実なものとしてまいります。

(2) 合併会社の概要

名称	株式会社ソフトフロントマーケティング
所在地	東京都千代田区永田町二丁目17番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金野 太一
事業内容	「ハルエネでんき」、「ITソリューション」の媒介販売 他
資本金	9,900千円
設立年月日	平成29年9月13日

(事業譲受に関する契約)

当社は、平成29年9月29日開催の取締役会において、当社子会社株式会社グッドスタイルカンパニー（以下、「グッドスタイルカンパニー社」という。）が、株式会社彩光堂（以下、「彩光堂社」という。）から一部の事業の譲受けを行うことについて決議し、事業譲渡契約を締結いたしました。

事業譲渡契約の概要

(1) 相手先企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称 株式会社彩光堂

事業の内容 広告業

(2) 事業の譲受の主な理由

彩光堂社が手掛けているグッドスタイルカンパニー社のエステティックサロン事業に係る事業を譲り受けることにより、グッドスタイルカンパニー社の業務の効率化及び迅速化を進めるものであります。

(3) 事業譲受日

平成29年12月上旬（予定）

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における日本経済は、海外の地政学的リスクが高まる一方で、政府による景気対策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループは平成28年5月16日に発表した中期経営計画に従い、M&A等を活用した新しい分野へのチャレンジを積極的に推進しており、当第2四半期連結累計期間においては、次のとおりの成果が得られております。

平成29年6月：当社子会社の株式会社ソフトフロントジャパンが株式会社シュアールと遠隔手話通話サービスパッケージ「LivyTalk Sign（リピートーク サイン）」を共同開発し、提供を開始。

平成29年8月：当社孫会社の株式会社エコノミカルが国立研究開発法人情報通信研究機構、株式会社クレアリンクテクノロジーとともに「モバイル通信網によるIoTデータ伝送」に関する実証実験を開始。

平成29年9月：株式会社光通信と各種製品・サービスの媒介販売を目的とした合併会社（株式会社ソフトフロントマーケティング）を設立し、営業力・販売力を強化。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高966,273千円（前年同四半期比21.0%増）、営業損失495,629千円（前年同四半期は営業損失73,150千円）、経常損失456,410千円（前年同四半期は経常損失78,212千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失464,693千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失75,019千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コミュニケーションソフトウエア関連事業

売上高は118,698千円（前年同四半期比19.8%増）、セグメント損失131,247千円（前年同四半期はセグメント損失246,371千円）となりました。これは主に、既存顧客からのロイヤリティ収入や保守サポート収入が増加したものの、新規顧客開拓が進まずに売上が伸び悩んだことなどから、損失を計上しております。

グッドスタイルカンパニー関連事業

売上高は799,864千円、セグメント損失は138,647千円となりました。これは主に、エステティックサロン事業の売上が順調に推移しているものの、人材不足による関連費用等が大きく膨らんだことなどから、損失を計上しております。

筆まめ関連事業

第1四半期に株式会社筆まめが当社グループから外れたため、売上高が14,799千円（前年同四半期比97.9%減）、セグメント損失が30,556千円（前年同四半期はセグメント利益179,726千円）で第1四半期連結累計期間から変更はありません。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,440,870千円となり、前連結会計年度末に比べ483,325千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が525,900千円減少したことによるものであります。固定資産は1,697,132千円となり、前連結会計年度末に比べ645,495千円減少いたしました。これは主に、のれんが665,549千円減少したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,700,744千円となり、前連結会計年度末に比べ48,011千円減少いたしました。これは主に、前受金が104,236千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が81,016千円、営業未払金が27,899千円、短期借入金が18,854千円減少したことによるものであります。固定負債は608,262千円となり、前連結会計年度末に比べ615,314千円減少いたしました。これは主に、長期前受金が371,046千円、長期借入金が215,399千円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は828,995千円となり、前連結会計年度末に比べ465,495千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失464,693千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は26.2%（前連結会計年度末は30.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の消費302,633千円、投資活動による資金の獲得115,139千円、財務活動による資金の消費293,305千円などにより、前連結会計年度末に比べて480,378千円減少し、352,366千円（前連結会計年度末比57.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果消費した資金は302,633千円（前年同期は88,952千円の資金の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失455,230千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は115,139千円（前年同期は738,565千円の資金の消費）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出200,378千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入360,224千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果消費した資金は293,305千円（前年同期は588,008千円の資金の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増減額188,854千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社グループは、平成28年5月16日付で発表した「中期経営計画」の下、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（9）重要事象等について」に示す課題への対処を的確に行っております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間においては、当社グループでは研究開発活動は行っておりません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、筆まめ関連事業において47名(臨時雇用者を除く)減少しております。これは、株式会社筆まめの売却に伴うものであります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、筆まめ関連事業の販売の実績が著しく減少しております。これは、株式会社筆まめの売却に伴うものであります。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、本社の移転に伴い主要な設備の新設61,005千円を行っております。

(9) 重要事象等について

当第2四半期連結累計期間において、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、中期経営計画に基づき、以下に示す3つのテーマに係る施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めて参ります。

新たな市場への挑戦

『コミュニケーションプラットフォーム事業』及び『ネットとリアル融合事業』を展開し、新しい市場に挑戦します。新サービスの提供により、大手通信事業者などの既存顧客のみならず、『ネットサービス事業者』やネットの活用・展開が未だ不十分な『リアルな事業者』等を取り込み、顧客層を拡張することでビジネスのチャンスを広げます。

スピーディなニーズ対応

M & A等により強化したグループ内外のリソースや市場を柔軟に組み合わせることで、迅速にサービスを創出・提供いたします。

当連結会計年度は、特に各事業会社の既に対象としている市場を共有することで、新たな顧客のニーズを発掘し、併せて、グループ内の既存リソースを融合することで、素早く価値を提供する活動に注力します。

環境適応力の強化

早期に収益を確保するため、M & Aを基軸に、事業基盤の強化に取り組みます。また、平成28年8月1日付で持株会社体制に移行しており、スピーディな事業展開ができるようにグループ経営体制を整えて参ります。各子会社は個々の強みに特化した事業展開に専念するとともに、持株会社が『戦略策定』・『資源配分』等、全体的な視点から、グループをコントロールすることで、柔軟に環境に適應できる経営を目指します。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,284,520	22,284,520	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	22,284,520	22,284,520	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式のうち261,437株は、現物出資(株式66,666千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	22,284,520	-	3,989,366	-	3,849,344

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	541,200	2.42
長屋 正宏	大阪府吹田市	381,200	1.71
千本 倅生	東京都大田区	290,000	1.30
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	275,700	1.23
杉山 岳	東京都千代田区	261,437	1.17
村田 利文	札幌市中央区	254,400	1.14
畠山 敬一郎	岩手県盛岡市	225,700	1.01
梶 静香	北海道美唄市	218,100	0.97
岡本 華織	名古屋市西区	180,000	0.80
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	173,100	0.77
計	-	2,800,837	12.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,282,800	222,828	-
単元未満株式	普通株式 1,720	-	-
発行済株式総数	普通株式 22,284,520	-	-
総株主の議決権	-	222,828	-

(注) 当社所有の自己株式が「単元未満株式」欄の普通株式に97株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,036,105	510,204
売掛金	787,989	862,651
その他	160,663	132,831
貸倒引当金	60,561	64,816
流動資産合計	1,924,195	1,440,870
固定資産		
有形固定資産	302,058	468,377
無形固定資産		
ソフトウェア	186,299	99,433
のれん	1,533,573	868,024
その他	42	42
無形固定資産合計	1,719,915	967,499
投資その他の資産		
その他	491,139	419,502
貸倒引当金	160,365	148,126
投資損失引当金	10,120	10,120
投資その他の資産合計	320,653	261,255
固定資産合計	2,342,627	1,697,132
資産合計	4,266,823	3,138,002
負債の部		
流動負債		
営業未払金	78,171	50,271
短期借入金	490,417	471,563
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	299,731	218,715
未払法人税等	31,444	20,806
前受金	574,180	678,416
移転損失引当金	2,922	-
その他の引当金	30,506	10,321
その他	221,383	230,649
流動負債合計	1,748,755	1,700,744
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	680,382	464,983
長期前受金	371,046	-
資産除去債務	73,819	63,609
その他	38,328	29,669
固定負債合計	1,223,576	608,262
負債合計	2,972,332	2,309,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,989,366	3,989,366
資本剰余金	3,849,344	3,849,344
利益剰余金	6,562,181	7,026,875
自己株式	64	64
株主資本合計	1,276,465	811,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,221	7,380
為替換算調整勘定	817	1,615
その他の包括利益累計額合計	2,038	8,996
新株予約権	0	0
非支配株主持分	15,986	8,227
純資産合計	1,294,490	828,995
負債純資産合計	4,266,823	3,138,002

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	798,736	966,273
売上原価	350,497	664,802
売上総利益	448,239	301,471
販売費及び一般管理費	1,521,389	1,797,101
営業損失()	73,150	495,629
営業外収益		
受取利息	86	94
受取配当金	-	683
受取手数料	-	47,950
雑収入	509	3,805
営業外収益合計	596	52,534
営業外費用		
支払利息	1,827	9,625
為替差損	1,680	-
株式交付費	2,068	-
貸倒引当金繰入額	-	2,606
その他	82	1,084
営業外費用合計	5,658	13,315
経常損失()	78,212	456,410
特別利益		
段階取得に係る差益	35,000	-
子会社株式売却益	-	6,748
投資有価証券売却益	-	4,944
特別利益合計	35,000	11,692
特別損失		
減損損失	1,643	10,511
特別損失合計	1,643	10,511
税金等調整前四半期純損失()	44,855	455,230
法人税、住民税及び事業税	38,683	2,996
法人税等調整額	5,040	14,225
法人税等合計	33,642	17,222
四半期純損失()	78,498	472,452
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,479	7,758
親会社株主に帰属する四半期純損失()	75,019	464,693

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	78,498	472,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,158
為替換算調整勘定	3,574	798
その他の包括利益合計	3,574	6,957
四半期包括利益	82,073	465,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,594	457,736
非支配株主に係る四半期包括利益	3,479	7,758

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	44,855	455,230
減価償却費	141,441	85,529
減損損失	1,643	10,511
のれん償却額	17,439	53,764
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,218	16,334
返品調整引当金の増減額(は減少)	10,907	-
その他の引当金の増減額(は減少)	37	1,369
受取利息及び受取配当金	86	777
支払利息	1,827	9,625
株式交付費	2,068	-
段階取得に係る差損益(は益)	35,000	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,944
子会社株式売却損益(は益)	-	6,748
売上債権の増減額(は増加)	332,357	119,092
仕入債務の増減額(は減少)	83,297	6,288
前受金の増減額(は減少)	3,376	104,234
その他	266,753	20,585
小計	92,385	291,127
利息及び配当金の受取額	90	785
利息の支払額	1,827	9,366
法人税等の支払額	1,696	2,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,952	302,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	13,800
定期預金の払戻による収入	-	24,300
有形固定資産の取得による支出	286	200,378
ソフトウェアの取得による支出	119,672	77,529
投資有価証券の売却による収入	-	12,480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	622,032	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,398	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	360,224
敷金及び保証金の回収による収入	-	20,788
その他	26	10,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	738,565	115,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	188,854
長期借入れによる収入	30,000	50,000
長期借入金の返済による支出	23,902	134,186
社債の償還による支出	-	10,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	501,910	-
その他	-	10,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	588,008	293,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,606	421
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,211	480,378
現金及び現金同等物の期首残高	1,079,778	832,744
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19,053	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,034,621	352,366

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失672,846千円、経常損失673,152千円、親会社株主に帰属する当期純損失665,966千円を計上し、6期連続の営業損失を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失495,629千円、経常損失456,410千円、親会社株主に帰属する四半期純損失464,693千円を計上しており、このような損失計上が継続すれば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、中期経営計画に基づき、以下に示す3つのテーマに係る施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めて参ります。

新たな市場への挑戦

『コミュニケーションプラットフォーム事業』及び『ネットとリアル融合事業』を展開し、新しい市場に挑戦します。新サービスの提供により、大手通信事業者などの既存顧客のみならず、『ネットサービス事業者』やネットの活用・展開が未だ不十分な『リアルな事業者』等を取り込み、顧客層を拡張することでビジネスのチャンスを広げます。

スピーディなニーズ対応

M & A等により強化したグループ内外のリソースや市場を柔軟に組み合わせることで、迅速にサービスを創出・提供いたします。

当連結会計年度は、特に各事業会社の既に対象としている市場を共有することで、新たな顧客のニーズを発掘し、併せて、グループ内の既存リソースを融合することで、素早く価値を提供する活動に注力します。

環境適応力の強化

早期に収益を確保するため、M & Aを基軸に、事業基盤の強化に取り組めます。また、平成28年8月1日付で持株会社体制に移行しており、スピーディな事業展開ができるようにグループ経営体制を整えて参ります。各子会社は個々の強みに特化した事業展開に専念するとともに、持株会社が『戦略策定』・『資源配分』等、全体的な視点から、グループをコントロールすることで、柔軟に環境に適應できる経営を目指します。

当社グループは、平成29年5月11日に連結子会社である株式会社筆まめの全株式をソースネクスト株式会社に譲渡しており、その譲渡により得られた資金を上記の施策に再投資して参ります。また、資金調達を含む施策により、手元流動性の確保に努めます。

上記の施策を実施することにより、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社筆まめは、保有する株式のすべてを譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。なお、当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えております。当該影響の概要は連結貸借対照表の総資産及び負債の減少、連結損益計算書の売上高等の減少であります。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ソフトフロントマーケティングを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	141,700千円	185,793千円
貸倒引当金繰入額	2,218千円	13,728千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,034,621千円	510,204千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	157,838千円
現金及び現金同等物	1,034,621千円	352,366千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社が発行いたしました第9回新株予約権につき、その一部の行使がなされました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が255,109千円、資本準備金が255,109千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,956,033千円、資本準備金が3,738,193千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コミュニケ ーションソ フトウェア 関連事業	グッドスタ イルカンパ ニー関連事 業	筆まめ関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	99,053	-	699,683	798,736	-	798,736	-	798,736
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	1,450	1,450	-	1,450	1,450	-
計	99,053	-	701,133	800,186	-	800,186	1,450	798,736
セグメント利益 又は損失()	246,371	-	179,726	66,645	-	66,645	6,504	73,150

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外進出支援事業などを含んでおります。

2. セグメント損失()の調整額 6,504千円には、セグメント間取引消去18,297千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 24,802千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、デジタルポスト株式会社及び株式会社筆まめの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「コミュニケーションソフトウェア関連事業」のセグメント資産が96,195千円、「筆まめ関連事業」のセグメント資産が1,920,492千円増加しております。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社AWESOME JAPANの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のセグメント資産が140,297千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

コミュニケーションソフトウェア関連事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にデジタルポスト株式会社の株式を追加取得し連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間において55,064千円です。

筆まめ関連事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社筆まめの株式を取得し連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間において625,091千円です。

その他セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に株式会社AWESOME JAPANの株式を取得し連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間において134,669千円です。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コミュニケー ションソ フトウェア 関連事業	グッドスタ イルカンパ ニー関連事 業	筆まめ関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,180	799,864	14,799	932,844	33,428	966,273	-	966,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	517	-	-	517	141	659	659	-
計	118,698	799,864	14,799	933,362	33,570	966,933	659	966,273
セグメント損失 ()	131,247	138,647	30,556	300,451	40,456	340,908	154,721	495,629

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外進出支援事業などを含んでおります。

2. セグメント損失()の調整額 154,721千円には、セグメント間取引消去15,846千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 170,568千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の売却による資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間において、株式会社筆まめの株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「筆まめ関連事業」のセグメント資産が1,599,741千円減少しております。

(報告セグメントに帰属しない共通資産の区分方法の変更に伴う資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間より報告セグメントに帰属しない共通資産を全社資産として区分する方法に変更しております。これは持株会社の組織規模拡大に伴い各セグメントの業績を明確にすることを目的としたものであります。

このため、前連結会計年度の末日に比べ、「コミュニケーションソフトウェア関連事業」のセグメント資産が377,155千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「グッドスタイルカンパニー関連事業」セグメントにおいて閉鎖が予定されている店舗が存在したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において10,511千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、持株会社である当社の費用を一定の基準に基づき各セグメントへ配賦しておりましたが、第1四半期連結会計期間より報告セグメントに帰属しない共通費用を全社費用として「調整額」に区分する方法に変更しております。これは持株会社の組織規模拡大に伴い各セグメントの業績を明確にすることを目的としたものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間においては、持株会社体制への移行前について全社費用の発生額を算定できないため、影響額を算定することは困難であります。

当第2四半期連結累計期間においては、従来の算定方法を適用した場合に比べ、セグメント損失が「コミュニケーションソフトウェア関連事業」で59,616千円減少しております。

(金融商品関係)

長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価と

の差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円63銭	20円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	75,019	464,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	75,019	464,693
普通株式の期中平均株式数(株)	20,640,321	22,284,423
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社ソフトフロントホールディングス

取締役会御中

三 優 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 山本公太 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 井上道明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトフロントホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトフロントホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において、営業損失672,846千円、経常損失673,152千円、親会社株主に帰属する当期純損失665,966千円を計上し、6期連続の営業損失を計上している。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失495,629千円、経常損失456,410千円、親会社株主に帰属する四半期純損失464,693千円を計上しており、このような損失計上が続けば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。